

第三者意見

駿河台大学経済経営学部・同大学院経済学研究科教授
日本経営倫理学会副会長 博士(経営学)
水尾 順一氏



経歴 | 株式会社資生堂を経て1999年駿河台大学に奉職、現在に至る。(株)アデランス社外取締役、(株)西武ホールディングス企業倫理委員会社外委員、(社)経営倫理実践研究センター首席研究員、2010年ロンドン大学客員研究員他。著書『マーケティング倫理が企業を救う』生産性出版、『CSRで経営力を高める』東洋経済新報社、『セルフ・ガバナンスの経営倫理』千倉書房など

企業でCSRを実践し、大学でその理論構築をしながら、“CSRの理論と実践の融合”を社会に促進してきた立場から、住友生命グループのCSR活動について以下に第三者意見を申し述べます。

高く評価できる点

会社と職員・家族が一体となって取り組む「チーム・スミセイ」のブランド価値が進化しています。

住友生命グループ(以下、同社)は108年の時を経て、「住友」の信頼を核に、伝統と革新の志を発揮しながら新しい「理想の会社」づくりに取り組んでいます。この活動は、

- ・友人、知人にも「薦めたい会社」として、お客さま満足(CS:買い手よし)につながり、
- ・「いきいきと働ける」会社として、職員の満足(ES:売り手よし)を生み出し、
- ・社会から「なくてはならない会社」として、社会への貢献(CSR:世間よし)に結びつき、

「三方よし」の経営そのものということができます。

しかも、同社は現場で活動する職員にむけてそのエッセンスを「StoryBook」として、また家族に対しても「Story Book-Family-」を作成・配布し、職員だけでなく家族も一体になって(チーム・スミセイと称します)「スミセイ・ブランド」への理解と納得、そして共感を得る活動をすすめています。こうした「チーム・スミセイ」による「理想の会社」づくりへの取り組みは、求心力が高い推進モデルとして秀逸といえます。

経営基盤を固める「コーポレートガバナンス」の強化は、将来を見据えた先進的な取り組みといえます。

同社は、機関投資家としてスチュワードシップ・コードへの対応を進めるとともに、上場会社ではないものの、コーポレートガバナンス・コードへの対応を積極的に進

め、監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ移行したことは、経営の透明性や判断の客観性を高めるとともに、将来に向けた布石として経営基盤の確立に結びつきます。加えてその実効性を高めるために、社外取締役経営協議会の新設やコーポレートガバナンス・ガイドラインの制定など新たな経営モデルに取り組む姿勢は、経営の倫理性を担保し、意思決定の効率性と迅速性にもつながるもので、同社の持続的な成長と将来を見据えた斬新な取り組みとして高く評価されます。

今後に期待する点

ステークホルダーとの対話を意識した活動の強化により、「絆と気づき、共感」がより一層深化されることが期待されます。

CSR報告が果たす重要な目的の一つに組織のイノベーション(変革)に貢献することがあります。ステークホルダー・ダイアログ(対話)や様々な調査を通じて、職員や消費者、取引先や地域社会など、多様なステークホルダー(利害関係者)が求めるニーズを知り対応することは、組織に気づきと共感を促し、新しいことへのチャレンジを促進します。こうした社会の期待に応えるためのCSR活動は、組織にイノベーションをもたらす、社会との絆を深めることにもつながります。

ステークホルダーの中でも職員は、同社がめざすインナー・ブランディングのキーパーソンで、「絆と気づき、共感」をもとに社会との繋がりを深めアウトワーブランディングの構築にも重要な役割を果たしています。

第三者意見を受けて

住友生命保険相互会社 取締役 代表執行役専務 **本城 正哉**

貴重なご意見をいただき誠にありがとうございます。当社では、「お客さまから見て『薦めたい会社』、職員から見て『いきいきと働ける会社』、社会から見て『なくてはならない会社』」を理想の会社に掲げ、人が人を支える“ダントツ”の価値の実現を目指しております。「コーポレート・ガバナンス」の強化については、会社形態に関わらず共通のものとの認識のもと対応をす

すめ、経営の透明性を高めるとともに、迅速な意思決定の観点から、指名委員会等設置会社に移行いたしました。また、「社会との対話」につきましては、ご意見を踏まえ、CSR報告を対話のひとつのきっかけとして、より多くの気づきと共感を得ることで、一層社会とのつながりを深め、みなさまの期待に応えるべく新たなチャレンジへの取り組みを進めてまいります。

